

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成28年 3月18日

計画の名称	1 大阪市下水道・河川重点整備計画			重点計画の該当
計画の期間	平成26年度 - 平成28年度 (3年間)	交付対象	大阪市	
計画の目標				

下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環型社会に貢献する。

計画の成果目標（定量的指標）

・流域別下水道整備総合計画対応のための窒素除去施設整備率を 0%(H26当初)から48% (H28末)に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

流域別下水道整備総合計画対応のための窒素除去施設整備率：施設整備により削減される窒素量 / 目標窒素削減量 (4.21t/日)

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)	
0%	-	48%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,368百万円	A	1,368百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------------	----

交付対象事業

A1 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
A1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設 (資源循環形成)	平野下水処理場汚泥処理施設整備1式	大阪市						1,367	
A1-2	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設 (改築更新)	海老江下水処理場水処理施設整備 他1式	大阪市						1	
											合計					1,368	

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
																0	
											合計					0	

C 効果促進事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
															0		
											合計					0	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
														0			
											合計					0	

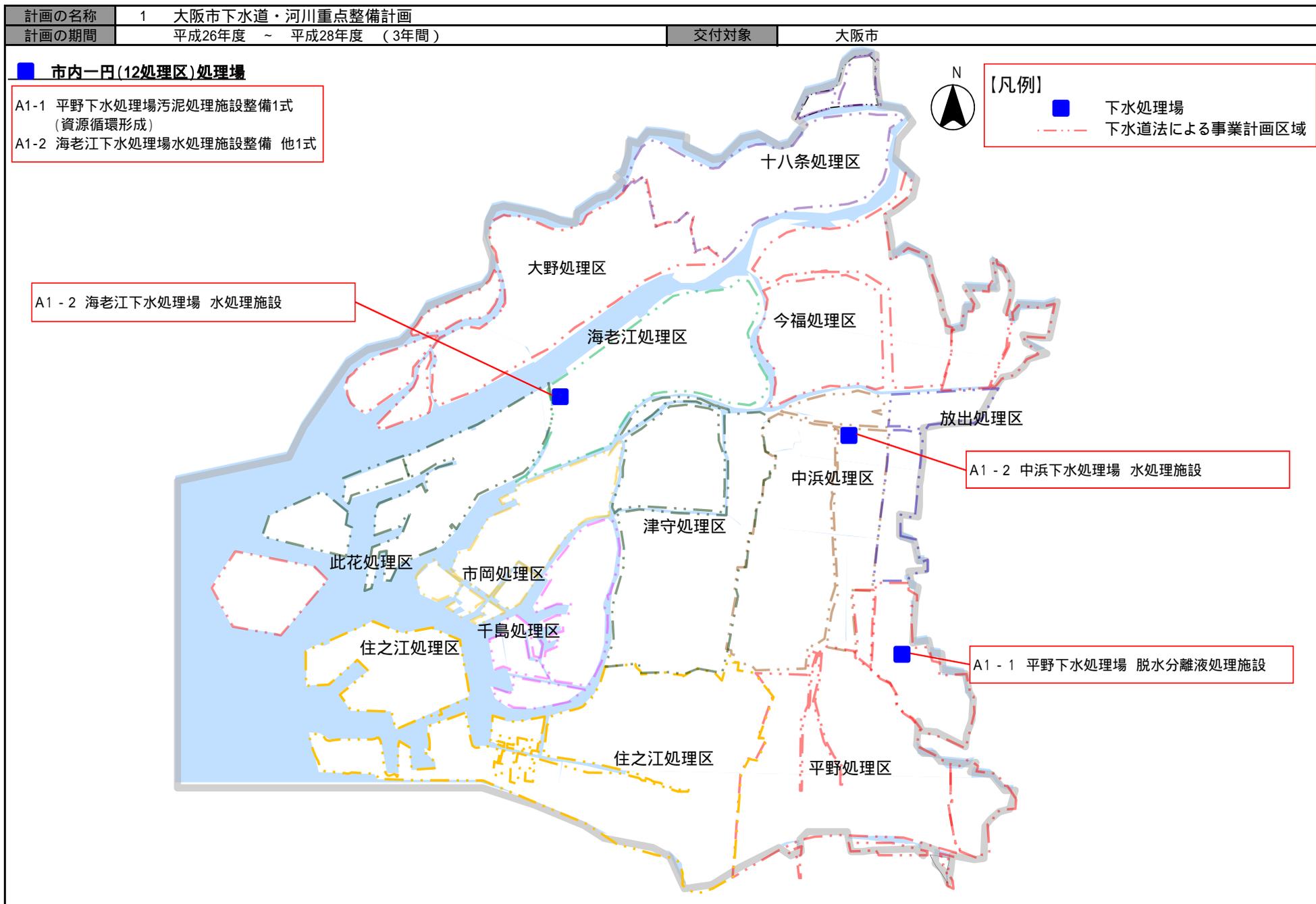
番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

その他関連する事業：大阪市下水道・河川総合整備計画

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26		
A' 1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設 (資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市					672	
											合計				672	

(参考図面1) 社会資本総合整備計画



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:大阪市下水道・河川重点整備計画

事業主体名:大阪市

チェック欄

. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	
. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
4) 十分な事業効果が確認されている。	
5) 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	-
. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 関係機関等の理解が得られている。	